

2章 個人属性・勤務先の概要・現在の仕事内容

1節 個人属性

1. 性別

性別は、「男性」が96.6%、「女性」が3.4%であり、部下のタイプ別にみても性別の構成は変わらない（図表 2-2-1）。

図表 2-2-1. 性別（N=4,092名）

（単位：％）

男性	女性
96.6	3.4

2. 年齢

年齢は、調査対象の年齢を「30歳以上59歳以下」に設定していることを考慮してみると、「45～49歳」が30.5%で最も多く、ついで、「50～54歳」（23.9%）、「40～44歳」（21.4%）がこれに続いており、平均すると、46.6歳になる（図表 2-2-2）。

図表 2-2-2. 年齢（N=4,092名）

（単位：％）

30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	平均(歳)	標準偏差
3.2	11.1	21.4	30.5	23.9	9.9	46.6	6.13

3. 最終学歴

最終学歴は、「大学・大学院卒（文系）」が40.3%で最も多く、ついで、「大学・大学院卒（理系）」（32.6%）、「中学卒・高校卒」（15.1%）、「短大・高専・専門学校卒」（11.8%）がこれに続いており、大卒以上が7割強を占めている（図表 2-2-3）。

図表 2-2-3. 最終学歴 (N=4,092 名)

(単位：%)

中学卒・ 高校卒	短大・高 専・専門 学校卒	大学・大 学院卒 (文系)	大学・大 学院卒 (理系)	その他
15.1	11.8	40.3	32.6	0.2

2 節 勤務先（会社）の概要

1. 勤務先（会社）の業種

勤務先（会社）の業種は、「製造業」が 35.5% で最も多く、ついで、「サービス業」（20.8%）、「情報通信業」（11.3%）、「金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業」（11.0%）、「卸売業・小売業」（9.7%）、「建設業」（6.6%）が続いている（図表 2-2-4）。

図表 2-2-4. 勤務先（会社）の業種 (N=4,092 名)

(単位：%)

建設業	製造業	卸売業・小 売業	金融業・保 険業・不動 産業・物品 賃貸業	運輸業・郵 便業	情報通信 業	サービス業
6.6	35.5	9.7	11.0	5.1	11.3	20.8

2. 勤務先（会社）全体の正社員数

勤務先（会社）全体の正社員数は、「5,000 名以上」が 23.1% で最も多く、ついで、「1,000 名以上 5,000 名未満」（21.2%）、「100 名以上 300 名未満」（16.4%）、「500 名以上 1,000 名未満」（9.3%）、「50 名以上 100 名未満」（9.2%）が続いており、300 名未満の中小企業に勤務している者が 4 割弱、300 名以上 1,000 名未満の中堅企業に勤務している者が 2 割弱、1,000 名以上の大企業に勤務している者が 4 割強、を占めている（図表 2-2-5）。

図表 2-2-5. 勤務先（会社）全体の正社員数 (N=4,092 名)

(単位：%)

30名未満	30名以上 50名未満	50名以上 100名未満	100名以上 300名未満	300名以上 500名未満	500名以上 1,000名未 満	1,000名以 上5,000名 未満	5,000名以 上
8.3	4.9	9.2	16.4	7.6	9.3	21.2	23.1

3. 勤務先（会社）の経営状況（過去3年間の売上の変化）

勤務先（会社）の過去3年間の売上の変化をみると、「増えた」（「増えた」9.5%＋「やや増えた」30.2%の合計比率）が4割弱、「変わらない」が3割弱、「減った」（「やや減った」23.5%＋「減った」10.6%）が3割強である（図表2-2-6）。

図表 2-2-6. 勤務先（会社）の経営状況（過去3年間の売上の変化）（N=4,092名）

（単位：％）

増えた	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	減った
39.6	9.5	30.2	26.2	23.5	10.6	34.2

4. 勤務先（会社）の正社員の定年制の仕組み

勤務先（会社）の正社員の定年制の仕組みは、「定年制を定めている（60歳定年）」が76.5%で最も多く、ついで、「定年制を定めている（61歳以上65歳未満）」（12.9%）、「定年なし」（4.8%）、「65歳以上の定年を定めている」（4.5%）が続いている（図表2-2-7）。

図表 2-2-7. 勤務先（会社）の正社員の定年制の仕組み（N=4,092名）

（単位：％）

定年なし	定年制を定めている（60歳定年）	定年制を定めている（61歳以上65歳未満）	65歳以上の定年を定めている	わからない
4.8	76.5	12.9	4.5	1.3

3節 部下のタイプ・役職・所属部門

1. 年上の部下のタイプ

年上の部下のタイプは、「60歳以上の正社員の部下がいる」は13.3%、「60歳以上の非正社員（継続雇用者）の部下がいる」は10.7%、「59歳以下の年上の正社員の部下がいる」は75.9%である（図表2-2-8）。これを経営特性別にみると、第1に、勤務先の業種別には、すべての業種で「59歳以下の年上の正社員の部下がいる」が多くなっているが、とくに、情報通信業（88.5%）及び金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業（82.9%）でその傾向が顕著に見られる。

また、「60歳以上の正社員の部下がいる」管理職は、運輸業・郵便業（22.5%）及び建設業（18.5%）、「60歳以上の非正社員（継続雇用者）の部下がいる」管理職は運輸業・郵便業

(13.4%) 及び卸売業・小売業 (12.9%)、で多くなっている。

第2に、規模別にみると、規模に関わらず、年上の部下のタイプはほぼ同じである。

図表 2-2-8. 年上の部下のタイプ

(単位：%)

		件数	60代以上の正社員の部下がいる	60代以上の非正社員(継続雇用者)の部下がいる	59才以下の年上の正社員の部下がいる
合計		4092	13.3	10.7	75.9
勤務先の業種	建設業	271	18.5	10.3	71.2
	製造業	1454	15.2	11.6	73.2
	卸売業・小売業	396	11.4	12.9	75.8
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	449	8.5	8.7	82.9
	運輸業・郵便業	209	22.5	13.4	64.1
	情報通信業	462	6.5	5.0	88.5
	サービス業	851	13.5	11.9	74.6
勤務先の正社員数	100名未満	918	13.7	10.3	75.9
	100名以上300名未満	671	15.9	10.6	73.5
	300名以上1,000名未満	691	13.2	12.7	74.1
	1,000名以上5,000名未満	866	12.2	10.5	77.3
	5,000名以上	946	12.3	9.9	77.8

2. 役職

調査対象者の役職は「課長クラス」、「次長クラス」、「部長クラス」となるが、回答者の役職を見ると、「課長クラス」が54.6%を占め、残りを「部長クラス」(35.8%)と「次長クラス」(9.6%)が占めている(図表 2-2-9)。

これを部下のタイプ別にみると、60代以上の正社員の部下がいる管理職では「部長クラス」(47.3%)、60代以上の非正社員(継続雇用者)の部下がいる管理職(53.5%)及び59才以下の年上の正社員の部下がいる管理職(56.9%)では「課長クラス」、が多くなっている。

さらに、業種別にみると、第1に、建設業(44.3%)及び情報通信業(39.2%)で「部長クラス」、第2に、金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業(12.9%)で「次長クラス」、運輸業・郵便業(60.8%)及び製造業(57.2%)で「課長クラス」、が多くなっている。

最後に、規模別にみると、従業員規模が「100名未満」から「5,000名以上」へと規模が大きくなるのに伴って、「次長クラス」の比率が7.4%から10.6%、「課長クラス」の比率が43.6%から61.5%へと大きくなる傾向があり、規模が大きい企業ほど、「次長クラス」及び「課長クラス」が多くなっている。

これに対して、従業員規模が「5,000名以上」から「100名未満」へと規模が小さくなるのに伴って、「部長クラス」の比率が27.9%から49.0%へと大きくなる傾向があり、規模が

小さい企業ほど、「部長クラス」が多くなっている。

図表 2-2-9. 役職

(単位：%)

		件数	部長クラス	次長クラス	課長クラス
合計		4092	35.8	9.6	54.6
部下の タイプ	60代以上の正社員の部下がいる	546	47.3	10.1	42.7
	60代以上の非正社員(継続雇用者)の部下がいる	439	34.6	11.8	53.5
	59才以下の年上の正社員の部下がいる	3107	34.0	9.1	56.9
勤務先 の業種	建設業	271	44.3	8.9	46.9
	製造業	1454	33.7	9.1	57.2
	卸売業・小売業	396	34.8	10.1	55.1
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	449	35.6	12.9	51.4
	運輸業・郵便業	209	27.8	11.5	60.8
	情報通信業	462	39.2	7.6	53.2
	サービス業	851	37.5	9.0	53.5
勤務先 の正社 員数	100名未満	918	49.0	7.4	43.6
	100名以上300名未満	671	35.9	9.4	54.7
	300名以上1,000名未満	691	32.3	10.0	57.7
	1,000名以上5,000名未満	866	33.3	10.5	56.2
	5,000名以上	946	27.9	10.6	61.5

3. 所属部門

所属部門は、「営業・販売」が25.5%で最も多く、ついで、「研究・技術・設計・開発」(17.7%)、「総務・人事・教育」(13.5%)、「製造」(9.0%)が続いている(図表 2-2-10)。

これを部下のタイプ別にみると、60代以上の正社員の部下がいる管理職では「製造」(14.7%)、59才以下の年上の正社員の部下がいる管理職では「営業・販売」(26.6%)が多くなっている。また、「総務・人事・教育」及び「研究・技術・設計・開発」については部下のタイプに関わらず、指摘率は変わらない。さらに、現在の役職別にみると、部長クラスで「経営企画」が多くなっている。

最後に、規模別にみると、従業員規模が「100名未満」から「5,000名以上」へと規模が大きくなるのに伴って、「研究・技術・設計・開発」の比率が11.3%から28.0%へと大きくなる傾向があり、規模が大きい企業ほど、「研究・技術・設計・開発」が多くなっている。また、「営業・販売」については規模に関わらず、指摘率は変わらない。

図表 2-2-10. 所属部門

(単位：%)

		件数	総務・人事・教育	経営企画	広報・宣伝	経理・財務	営業・販売	どのサービス(教育・医療・福祉などのサービスを含む)	国際・貿易	研究・技術・設計・開発	購買・資材	情報システム	製造	建設・採掘などの現業	物流・運送・運輸	保安・警備	その他
合計		4092	13.5	6.9	0.7	5.6	25.5	6.5	0.4	17.7	2.1	6.6	9.0	2.2	2.8	0.4	0.3
部下のタイプ	60代以上の正社員の部下がいる	546	15.9	7.5	0.7	3.3	20.3	4.9	0.2	16.8	2.6	4.4	14.7	3.7	4.2	0.4	0.4
	60代以上の非正社員(継続雇用者)の部下がいる	439	16.6	6.2	0.5	5.2	23.7	6.2	0.5	15.3	2.7	4.3	11.4	3.0	3.2	0.7	0.7
現在の役職	59才以下の年上の正社員の部下がいる	3107	12.6	7.0	0.7	6.0	26.6	6.8	0.4	18.2	1.9	7.3	7.6	1.8	2.5	0.3	0.2
	部長クラス	1466	14.6	10.0	0.8	5.9	25.0	5.6	0.4	15.8	2.1	6.8	7.5	3.1	2.0	0.1	0.4
勤務先の正社員数	次長クラス+課長クラス	2626	12.9	5.3	0.6	5.4	25.8	7.0	0.3	18.7	2.1	6.5	9.8	1.6	3.3	0.5	0.2
	100名未満	918	17.1	7.4	0.4	6.1	25.8	7.8	0.3	11.3	2.3	4.1	8.2	4.8	3.9	0.2	0.1
	100名以上300名未満	671	13.0	6.3	1.0	6.3	24.4	6.7	0.0	12.2	2.1	7.6	14.3	1.5	3.9	0.4	0.3
	300名以上1,000名未満	691	15.1	5.2	0.3	6.8	23.9	7.5	0.1	14.2	2.2	9.3	10.6	1.9	2.3	0.6	0.1
	1,000名以上5,000名未満	866	11.4	8.0	0.8	4.8	27.8	5.9	0.3	20.2	1.8	8.2	7.0	1.6	1.3	0.2	0.5
5,000名以上	946	11.2	7.3	0.8	4.3	24.9	4.8	0.8	28.0	2.0	4.9	6.6	0.7	2.7	0.4	0.4	

4. 現在の会社での勤続年数

現在の会社での勤続年数は、平均すると 19.3 年になる（図表 2-2-11）。これを部下のタイプ別及び役職別にみると、部下のタイプ及び役職に関わらず、勤続年数はほぼ同じである。

さらに、業種別にみると、製造業（21.5 年）で勤続年数が長く、サービス業（16.4%）で短くなっている。最後に、規模別にみると、「100 名未満」から「5,000 名以上」へと規模が大きくなるのに伴って、勤続年数が 14.4 年から 23.2 年へと大きくなる傾向があり、規模が大きい企業ほど、勤続年数が長くなっている。

図表 2-2-11. 勤続年数

（単位：％）

		件数	平均(年)	標準偏差
合計		4092	19.3	9.18
部下のタイプ	60代以上の正社員の部下がいる	546	20.5	10.02
	60代以上の非正社員(継続雇用者)の部下がいる	439	20.6	9.12
	59才以下の年上の正社員の部下がいる	3107	18.9	9.00
現在の役職	部長クラス	1466	19.4	10.18
	次長クラス+課長クラス	2626	19.2	8.57
勤務先の業種	建設業	271	19.5	9.38
	製造業	1454	21.5	8.47
	卸売業・小売業	396	18.2	9.42
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	449	19.4	9.04
	運輸業・郵便業	209	18.6	8.72
	情報通信業	462	18.7	8.99
	サービス業	851	16.4	9.51
勤務先の正社員数	100名未満	918	14.4	9.03
	100名以上300名未満	671	17.1	9.15
	300名以上1,000名未満	691	19.5	8.93
	1,000名以上5,000名未満	866	21.6	8.47
	5,000名以上	946	23.2	7.48

5. 現在の会社での人事評価の経験年数

現在の会社での正社員の部下を対象にした人事評価の経験年数は、「5 年以上」が 50.9% で最も多く、ついで、「3 年以上 5 年未満」（19.3%）、「2 年以上 3 年未満」（11.4%）が続いている（図表 2-2-12）。

人事評価の経験年数は「5 年以上」について注目してみると、第 1 に、部下のタイプ別では、60 代以上の正社員の部下がいる管理職（57.1%）で「経験年数 5 年以上」の者が多く、これに対して、59 才以下の年上の正社員の部下がいる管理職（49.2%）で少なくなっている。第 2 に、現在の役職別では、部長クラスで「経験年数 5 年以上」（61.1%）の者が多くなっている。

第3に、業種別にみると、製造業（55.6%）で「経験年数5年以上」の者が多く、これに対して、建設業（44.4%）及びサービス業（46.7%）で少なくなっている。第4に、従業員規模が「100名未満」から「5,000名以上」へと規模が大きくなるのに伴って、「経験年数5年以上」の者の比率が41.7%から57.2%へと大きくなる傾向があり、規模が大きい企業ほど、人事評価の「経験年数5年以上」の者が多くなっている。

図表 2-2-12. 現在の会社での人事評価の経験年数

(単位：%)

		件数	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2 年未満	2年以上 3 年未満	3年以上 5 年未満	5年以上
合計		4065	3.1	6.5	8.8	11.4	19.3	50.9
部下のタイプ	60代以上の正社員の部下がいる	546	3.3	5.7	6.8	10.8	16.3	57.1
	60代以上の非正社員(継続雇用者)の部下がいる	412	2.7	6.6	6.6	7.8	20.9	55.6
	59才以下の年上の正社員の部下がいる	3107	3.1	6.7	9.5	12.0	19.6	49.2
現在の役職	部長クラス	1456	2.4	5.0	6.2	7.8	17.5	61.1
	次長クラス+課長クラス	2609	3.4	7.4	10.3	13.4	20.2	45.3
勤務先の業種	建設業	268	4.5	7.1	7.1	16.8	20.1	44.4
	製造業	1447	3.0	6.1	7.4	10.0	18.0	55.6
	卸売業・小売業	394	2.5	6.6	11.9	12.9	18.3	47.7
	金融業・保険業・不動産業・物品賃貸業	444	3.2	6.1	11.3	11.7	16.9	50.9
	運輸業・郵便業	208	2.9	5.3	8.7	13.5	22.6	47.1
	情報通信業	461	2.0	6.3	10.4	10.4	18.9	52.1
	サービス業	843	3.7	7.7	8.2	11.4	22.3	46.7
勤務先の正社員数	100名未満	905	2.4	7.6	10.3	15.1	22.9	41.7
	100名以上300名未満	667	3.0	7.5	9.4	11.2	21.6	47.2
	300名以上1,000名未満	688	4.1	6.8	8.1	12.4	18.6	50.0
	1,000名以上5,000名未満	863	2.9	5.2	7.4	9.8	17.3	57.4
	5,000名以上	942	3.2	5.7	8.7	8.7	16.5	57.2

(注)59歳以下の正社員の部下を持ち、かつ、その部下について人事評価を行っている管理職を集計母数としている。